

とっせい・グローバルウォッチ

第91号 2014年6月10日発行

アンニョンハセヨ KOREAレポート 25 韓国にも電気自転車時代到来？

何年前の李明博政権時代に、省エネに対する認識が広がり、韓国に自転車ブームがきた。ソウルの所々に自転車道路が敷かれ、自転車関連企業の株価が暴騰する日々が続いたこともあるが、政権交代等によって低迷。しかし、電気自転車という新しいトレンドに形を変え、新製品発売や関連法律の整備等により、今、ブームが再来している。

■大衆化されてきた電気自転車

韓国の自転車人口は、ここ数年で2倍以上に増えた。一般自転車の販売量は、2008年180万台から2012年250万台(韓国慶北ハイブリッド部品研究院統計より)に増加し、自転車人口は約1,000万人と推定されている。

韓国は地形的に日本に比べて平地が少ない。従って、自転車は移動手段というより、レジャースポーツ目的に用いられている。しかし、電気自転車は、電気動力を利用することで、一般自転車に比べて少ない力で坂道を簡単に登ることができるため、韓国市場でも移動手段として注目されるようになった。

年間40万台規模の日本市場に比べると、韓国での電気自転車販売実績はまだ微々たるものである。しかし、成長速度は早い。関連業界等によると、2011年に5,000台であった電気自転車の販売台数は、昨年に約1万5,000台まで増加し、今年は約2万台を超えると予測される。現在、韓国ではハンラグループ系列会社であるハンラマイスターを始め、代表自転車専門企業である三千里自転車、Alton等の10社が電気自転車事業に積極的に乗り出している。また、最近、韓国の代表的な自動車製造会社である起亜自動車も加わり、当社は3月にスイス

ジュネーブで開かれた「2014ジュネーブモーターショー」で電気自転車を公開した。

新規発売する韓国企業の製品価格は300~400万ウォン台で多少高いが、日本ブランド等の普及型製品の登場により、価格も徐々に下落すると予想される。11番街、Gマーケット等の韓国のインターネットショッピングモールでは、50~60万ウォン台の電気自転車を簡単に検索することができ、高価な新型モデルよりは、値段が安くかつ日常生活で便利に使用できる製品へのニーズが高まっている。

■制度及び価格上に障害あり

韓国の道路交通法上、電気自転車は人の力ではなく、電気モーターで動くため、一般自転車とは別に分類され、原動機付自転車免許(バイク免許)を取得しないと、法的に運行することができない。なお、電気自転車の場合、一般自転車とは違って自転車専用道路を走ることができない。全国に整備された3,000km以上の自転車専用道路が事実上、電気自転車の利用者にとっては無用の長物となっている。もちろん、韓国政府は電気自転車の速度を時速25kmに制限する条件で、一般自転車として取扱う法改正を推進している。

過去の事例から見ると、韓国の自転車市場は、政策への依存度が高い。先を行く消費者と市場の変化に、政府が遅ればせながら歩幅を合わせる形で、電気自転車が代替移動手段になれるか否かを見守る必要があるが、先進国を中心に電気自転車市場が年間10%以上ずつ成長(アメリカ市場調査機関であるパイクリサーチより)している世界的な流れを無視することは難しいだろう。

目次：

アンニョンハセヨ KOREAレポート 25	1
最新の上海 ~現地レポート~ 75	2
ロシアレポート12	3~4
現地発! 台湾月刊レポート 84	5~6
東南アジアビューロー レポート 6	7~8
募集案内	9~10

最新上海 ～現地レポート～ 75

中国におけるコールドチェーンの整備と輸入食品流通への影響

■はじめに

5月末、天津港にコールドチェーン※の物流設備が建設され、年内に第Ⅰ期が竣工すると発表された。日本やアメリカなどの先進国においては、生鮮食品や冷凍食品などの冷蔵冷凍を要する食品の8～9割が低温物流システムの下で管理されているため、さして目を引くニュースではないように思われる。しかし、中国においては、低温物流の整備はまさに現在発展途上の段階だ。

※コールドチェーン：生産から消費に至るまで一定した低温管理を保った物流方式のこと

■中国のコールドチェーン事情

2010年、中国政府は、「農産品コールドチェーン物流発展計画」という5ヶ年計画を発表し、コールドチェーンの整備の必要性を発表した。同計画の中では、中国の低温物流に関する2010年時点の状況と2015年までの目標が述べられている。

まず、低温物流の流通率については、青果類が5%、肉類が15%、水産品が23%だったのだが、2015年までにそれぞれ、20%、30%、36%以上に引き上げるという目標を掲げている。当然ながら、低温物流が必要な生鮮食品を常温で輸送すれば、腐敗や劣化といったロスが発生してくる。2010年時点における販売前のロス率は、青果類が20～30%、肉類が12%、水産品が15%となっていた。このようなロスは、販売コストを跳ね上げる原因ともなるため、2015年までにそれぞれ、15%、8%、10%まで引き下げると発表した。ちなみに、コールドチェーンが確立している日本や欧米諸国におけるロス率は数%であることを考えると、中国のコールドチェーン業者の付加価値は高く、改善の余地が大きいと言える。

■中国における輸入食品のゲートウェイ

昨年、ジェトロが実施した「主要国・地域におけるコールドチェーン調査(中国・上海、成都)」によると、日本からの輸出食品の主なゲートウェイは、上海港、広州港、北京首都国際空港、上海浦東国際空港、深セン宝安国際空港と報告されている。鮮魚など保存期間が非常に短い食品を除き、冷蔵や冷凍の食品のほとんどが輸送コストの低いコンテナによる海運輸送であり、輸入果物のほとんどが上海港や広州港に入っている状況だ。ちなみに、日本から輸出されている鮮魚のほとんどは、上海に空輸されている。

■天津港から北京へ、輸入食品流通拡大に期待

北京日報によると、現在、輸入果物の90%以上が、上海港と広州港で輸入されているという。いずれも中国の南部エリアであり、北京を中心とした北部エリアへは、上海から陸上で輸送するのが一般的だ。そのため、北京や北部で販売されている輸入食品は上海、広州、深センなどの南部に比べて高い。

それが、天津港での輸入通関を経て北京へ供給するルートが確立されれば、上海港や広州港での輸入に比べて、通関から販売先へのリードタイムが3～5日短縮できる上、輸送コストも3分の2に抑えられると推定されている。

このように、天津港が北京を中心とした北部エリアへの流通拡大に大きな役割を果たすと期待されているのだ。

■北京における輸入果物市場

日本から中国に輸出が認められている果物は、リンゴと梨のみ。鳥取県の二十世紀梨も中国の高級スーパーで販売されている。そこで、注目したいのが、天津港が果物の輸入を重点プロジェクトとしているということである。

同港の低温物流センターの第Ⅰ期には、輸入果物の取り扱いを主とし、第Ⅱ期において、食品全体の貿易へと拡大する方針のようだ。ちなみに、北京日報によると、北京市の輸入果物市場は、販売金額ベースで毎年50%の増加率にもなっているという。また、2012年の北部エリアにおける輸入食品の売上高は約537.2億米ドルで、そのうち18.4億米ドルは輸入果物の売上だったという。

■おわりに

5月末に、寧波港でも初のコールドチェーン物流センターが完工し、テスト運営を開始した。

寧波港は中国でも有数の水産品の取り扱いが多い港だ。コールドチェーン設備の導入により、消費期限を延ばせるため、消費前の腐敗や劣化などのロスが30～50%減少できると見込まれている。

コールドチェーンの整備によって、日本から中国への農産・水産物の輸出拡大にも影響するだろう。そして、上海に集中していた輸入食品が、今後、天津や寧波、そしてその他の沿岸都市に分散することで、日本食品の販路拡大にもよい影響を及ぼすことを期待したい。

ロシアレポート 12

「PITE」第18回太平洋国際観光展示会について

■はじめに

去る5月16日、ロシア・ウラジオストク市にて、「PITE」太平洋国際観光展示会が開催された。



「PITE(Pacific International Tourism Expo)」は、沿海地方とアジア太平洋地域の観光に関連する業者が参加し、1997年から毎年ウラジオストク市において開催されている。

沿海地方における観光力の向上と、アジア太平洋地域と沿海地方の互いの観光交流が目的だ。国外の旅行会社が、ロシアからの旅行者誘致をめざして、自国の文化や特産、観光地などについてPRする。また、国内外から多くの企業が招待されており、ビジネス関係を築くことができるというのがこの展示会の利点だ。



■展示会概要

参加国は日本、韓国、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、シンガポール、グアム、ラオスに加え、今年はモルディブとマリアナ諸島が新たに加わった。参加者は、各自のブースで試食会やダンスなどのプロモーションを行った。

日本からは鳥取県、島根県、新潟県といった自治体のほか、旅行会社や航空会社など民間企業10社も参加し、観光PRを行った。



また、このフェアは観光客の増加や各国とウラジオストクとのチャーター便の増加を目的としており、現在、日本（新潟、沖縄、東京）、ベトナム、タイ、サイパン、グアム間でチャーター便が就航している。また、飛行機だけではなく、フェリー航路も注目を集めている。その一つであるDBSクルーズフェリー

「イースタンドリーム号」（鳥取県境港市～韓国東海～ロシアウラジオストク市を結ぶ）は、2009年から2014年にかけて約76,800人が利用している（ウラジオストク発着の利用者数。境港～東海間の利用者数を含めると述べ213,025人が利用）。

■MICEの魅力

今回の展示会では、初の試みとして「アジアイベント会議」が行われた。ロシアと外国との観光ビジネスの現状と展望について、また貿易や経済協力について話し合われた。

アレクセイ・スタリチュコブ観光発展局理事は、沿海地方において今後将来性のある観光分野は、MICEであると語った。

MICEとは観光用語のひとつで、

M- Meetings（企業等の会議）

I- Incentive Travel（企業報奨・研修旅行）

C- Convention/Conference（国際団体、学会、協会が主催する総会、学会会議等）

E- Exhibition/Event（展示会・見本市、文化・スポーツイベント等）

を指している。

MICEは、企業・産業活動や研究・学会活動等と関連している場合が多いため、会議や展示会等の開催により多くの旅行者が見込める。沿海地方は、アジア太平洋地域の中ではどの国からも交通のアクセスが良く、他国に比べ地理的な面で競争力がある。今後、ウラジオストクに世界中から多くのビジネスマンが訪れることだろう。



PITEのテーマは「観光」。

展示会では各国が、自国の文化や観光地をPRした。

（写真提供：プリマ・メディア通信）

■今後の観光発展について

沿海地方の観光発展局とロシアの政府は「2011-2016年の沿海地方国内と国際観光の発展」というプロジェクトを立ち上げた。

主な目的は、沿海地方での観光サービスの質の向上とアクセスの確保、沿海州圏インバウンド（外国人旅行者の自国への誘致）および国内観光の増加である。そのため、既存の観光資源を有効活用し、沿海地方の観光やレクリエーションの複合施設の建築などを進める。そのため総額4.6億ルーブルの沿海地方予算が計上されている。年度別内訳は下記の通りである。

2012年 1,900万ルーブル

2013年 6,110万ルーブル

2014年 1億2,620万ルーブル

2015年 1億2,410万ルーブル

2016年 1億2,900万ルーブル

沿海地方では2012年末までに126社の観光会社が登録されている。このプロジェクトのおかげで2016年までに国際ビジネス関係の発展とともに、旅行者の増加が見込まれている。



現地発！ 台湾月刊レポート 84 半導体関連企業が始めた安全・健康のためのスーパー

半導体関連企業が始めた安全・健康のためのスーパーを調査した。CAS技術を導入し、新しいタイプの小型スーパーを台北の安全意識の高い層向けに、今年だけで20店舗を新展開する「安永鮮物」。現在の状況を報告する。

■ターゲット・商品を絞込んだ戦略

日本の商社に在籍する友人から、今おもしろいスーパーを展開している会社があるという情報もらった。早速調査・見学に行ってきた。スーパーの名前は「安永鮮物」。このスーパーの親会社は、半導体設備会社である「崇越」。営業内容は、遠紫外線材料、絶縁・導電材料等々。このような会社が、なぜスーパーを始めたのであろうか。そしてどのようなスーパーを目指すのであろうか。

まずは新聞記事から。「崇越」グループ配下である「安永鮮物」は、今年からスーパー事業を積極展開する計画を発表した。2013年には1店舗であったが、今年は全体で20店舗を目指す。郭智輝会長は「安永鮮物」においてCAS(Cells Alive System)細胞生存技術を利用し、製造過程では無塵冷凍加工処理を施し、高級食材をメインに提供すると談話。出店地区は、台湾の中でも高所得者が住んでいる場所をターゲットにする。今年は、19店を開店する予定で、台北市と新北市に17店、先端工業地区である新竹市に2店舗を展開する。実際5月までに開店した場所は、地価が高く、高所得者が住む地区である。例えば、天母という場所は、日本人学校やアメリカンスクールがある外国人居住地域。スーパーで取り扱う品目は、1/3をインスタント食品、1/3を台湾産厳選食品、そして1/3を日本からの特産食品を扱いたいとのこと。

「崇越」グループは最近、急激に多角化経営を加速させ、半導体、光電、太陽エネルギーのほか、バイオ、廃水処理、レジャーや野球球団等へも伸ばしている。そして「安永鮮物」は次の経営理念を掲げ進軍を開始した。

「新鮮、安全、最高の場所で採れた食材、厳格な安全管理システムで認証を受けた食品の提供、そして、日本のCAS細胞生存技術の採用。これらを基礎として消費者にお届けします。まるでその場で採れたピチピチした食材を渡すことができるように。最近、工業汚染、農業汚染、更にはメラミン牛乳等の食品害毒問題が、台湾では大きな問題となり注目されています。科学技術を創業基礎とした「崇越」は、食品安全と健康のために「安永鮮物」を創立しました。高い科学技術を専門とした当社は、その厳格なシステムを材料選定、食品製造、倉庫物流、販売に一貫した流通と品質保持のために適用します。新しい未来の流通に挑戦します。扱う商品は、新鮮な冷凍魚類。農場で採れた有機果物・野菜、有機米、有機卵。日本産では、静岡県山のわさびから、高知四万十のかつお節など。」



「安永鮮物」のホームページ

《次頁に続く…》

■スーパーの実態

では、実際の店舗を見てみよう。私が行ったのは台北市内松山空港から近い、比較的高年齢の富裕層が暮らす閑静な三民地区。スーパーの外観と規模は、コンビニと変わらない。もっと大きなスーパーと想像していたから、正直拍子抜けした。外見で目立つのは、冷凍冷蔵用の室外機。ズラッと壁上に並んでいる。店舗には派手さがないが整然としている。



(店舗外観：室外機が並ぶ)

店内に入ってみると、明らかに「理系思考」の作り。とにかく理路整然としている。半導体工場部品管理そのものと感じた。商品に目を転じると、目立つのは有機の文字。すべてが安全を意識した商品陳列である。全体的には乾物が多い。

日本輸入品としては、なぜかマスクメロン白桃飴、カレーのルーがあった。



(店内は「有機」の文字が目立つ)

生鮮系では、ジュースや牛乳等は、すべて有機か無添加物。生鮮野菜も冷蔵庫の中にある。3連休最終日で市場が休みだったせいか、棚にはほとんど何も無かった。ちなみに、私が購入した有機ネギは、持ち帰ってみたら葉が黄色く萎びていた。商品ストック、流通、補充、商品回転、管理はまだ甘いと感じた。一方、冷凍魚類は、とても豊富で生臭さも一切感じさせない。生鮮の魚を感じさせない商品構成。これには驚いた。室外機が並んでいたのも、これらをしっかり管理するためのようだ。工場技術としての新しい魚管理を感じさせる。管理が甘い野菜とは、対照的であった。



(しなびたネギ(左)と整然と並ぶ魚(右))

来ていた顧客は見た目上品であり有機系食品をまとめ買いしていた。安全にうさそうな若い夫婦、健康を気にする老婦人という感じ。接客態度も悪くない。値段は、全体的に高めで、ネギだと一般スーパーより10台湾元(35円ほど)高い。とにかく生を感じさせない商品構成、ある意味、無味乾燥なディスプレイ。しかし、商品一つ一つには、こだわりを感じる店である。商品内容を見ると、日本からの輸入商品種類は手薄。今なら先行納入チャンスがあると見た。

興味がある方は、まずHPをぜひ御覧ください。ちなみにCAS技術は、島根県海士町で魚類に対し積極的に研究開発を行っている。

安永鮮物HP <http://www.yasunagafresh.com/webfront/pages/Index.aspx>

参考新聞記事 <http://ow.ly/xyr1H>

島根県海士町HP <http://ow.ly/xyx1P>

東南アジアビューロー レポート 6

タイ ついにクーデター起こる

5月22日、タイ軍がクーデターをおこし、全権を掌握するという事態になった。

当日、映画を見ているかのように、軍服を着た5人の陸、海、空軍の代表及び警察のトップがテレビに現れ、午後4時半を持って国軍と国家警察から成る「国家平和秩序維持評議会」が国家統治の全権を掌握すると発表した。

5月20日厳戒令が出され、タクシン派、反タクシン派を含めた全当事者の対話による解決策を模索していたが、もめている争いは話し合いで決着するはずもなく、力での解決策を取ったわけだ。

クーデターという非合法的なやり方は、世界各国からの世論も厳しく、一時はどうなるかと予想されたが、思ったより通常の生活が行われている。というより、2006年にもタイ国民はクーデターを経験しているため、冷静にみているようだ。

ただタクシン派にとっては、このクーデターはダメージが大きく、すっかり勢いがなくなった。元々の支持者が多い東北部に逃げ込み、多くのタクシン派が軍に拘束されている状態だ。

今回の一件を、もう一度おさらいしてみる。昨年2013年11月頃にデモが始まった。きっかけは、タイ国外に逃亡したタクシン・シナワット元首相を帰国させたいための恩赦法の審議を、実妹のインラック首相が強引に始めたことが発端である。これに対し（反政府派、反タクシン派）が声をあげ、今年に入り、バンコクシャットダウンという形で主要道路を含む7カ所を中心に占拠するという形に出た。ちなみにデモ隊は、タイ語でモップと呼ばれている。

車での移動が難しくなり、BTS（バンコク・スカイトレイン：高架鉄道）や地下鉄での大渋滞が起き、公共交通機関が混雑、日常生活に支障をきたした。民主主義の根幹である選挙も妨害され、通常選挙が出来なかったという理由で、無効になった。

2014年1月には、非常事態宣言が出され、夜間の外出を避けるように命令が出された。治安も悪化し、デモ隊に手りゅう弾が投げ込まれ、一般市民が通常のおくれ生活がおくれなくなった。バンコクの世論でも否

定的な意見が目立ち、徐々にデモの勢いは衰え始めた。3月19日には、非常事態宣言は解除、デモ隊の規模も縮小され、落ち着いたかに見えた。

だが、インラック首相が人事で職権を乱用したという裁判において、5月7日、タイの憲法裁判所は憲法違反とする判決を下した。これによりインラック首相は失職に追い込まれてしまった。

後見者のタクシン派の首相代行も、反政府派（反タクシン派）の賛同を得る事はできず、再びデモ（モップ）の動きが激しくなり、デモ拠点を中心に、爆発や銃撃が行われた。（この辺りの暴走は、タクシン派、反タクシン派共に被害が出ているので、この混乱を利用して、利益を得ようとする、第三者の仕掛けという噂もある）

治安が著しく悪化したため、5月20日、タイ陸軍は、国内の秩序回復に向け厳戒令を発令した。この時点で、昨年からのデモの衝突による被害者は30人となっていた。

政府の意思とは別に、軍隊の発令により、すぐさまメディアの規制が行われた。国の治安に影響しかねない事柄を放映しないように命じ、政府系、反政府系含む衛星テレビ10局に放送停止を求めた。

ここで話は最初に戻るが、厳戒令が出された2日後にクーデターが行われ、選挙で選ばれていない軍隊が、政権を非合法的なやり方で掌握してしまった。軍は、今回のクーデターは計画的におこなわれたのではなく、国を守るためであると説明しているが、説得力は全くない。

元々タイ国軍はタクシン派を快く思っておらず、この機を良い機会ととられ、タクシン派の息の根を止めようとしているようだ。

タイ国軍は反タクシン派と協力し、タクシンによって奪われた利権を取り戻そうとしているとも言われている。

ここで、権力を奪われ元気がなくなったタクシン派が、次どのような攻撃に出るかが、今後のポイントである。これ以上タクシン派を刺激してしまうと、捨て身の武力抗争により、国を2分割にしてしまう可能性もある。今回の取ってつけたかのようなタイ国軍のやり方は、到底納得できず、本拠地のタイ東北部に身を隠している状態だ。

タクシン派のバックには、中国の影がちらほら見えたり、タイ国内の巨大な特権階級の面々もこの争いに関係あるという、きな臭い話も流れており、非常に軍隊のかじ取りが難しい状態だ。

バンコクの街中では、5人以上の集会が禁じられている中、無言の行動で意志を伝えようと多人数が集まり、しばし軍隊や警察とにらみ合いになっている。仮想の独裁国を背景にした映画『ハンガー・ゲーム』で使われている「3本指」を立てる（人差し指、中指、薬指）ゼスチャーが、クーデターを支持しない人々の間にネットを通じて広がり、この抗議行動に対して、軍からの警告も出ているようだ。



（写真：市民による無言の抗議）

テレビを見ていても、ドラマの放送中に、突然軍の放送が流れ出す。街中のありとあらゆるところに、軍隊や警察が配置され、物々しい雰囲気だ。民政復帰のための選挙は、早くても1年数ヶ月後と発表されており、それまでの間、どの様に軍隊が国を運営していくのかは予想も付かない状態だ。もちろんアメリカを始め、世界各国の世論も好ましく思っておらず、大変な状況である。

2015年のアセアン経済共同体（AEC）の実現におけるタイの役割は重要である。ただ、国内がこの様な状況では、威厳もなくなってしまふ。今の軍事政権も、これ以上の武力での統制はよほどな事がない限り行わないということなので、一日も早く民間による政治が行われることを希望する。

今後は、東南アジアビューローという事で、非常に活気のある、ミャンマー、ベトナムのレポートも随時報告したい。



（写真：映画『ハンガーゲーム』をまねた抗議行動）

中国・北東アジア博覧会商品展 出展者募集のご案内

公益財団法人鳥取県産業振興機構ととっとり国際ビジネスセンターでは、中国東北地方での更なるビジネスマッチングを図るため、中国吉林省で開催される北東アジア各国が参加する「中国-北東アジア博覧会商品展」に鳥取県ブースを出展します。

吉林省は、中国東北地方の中心部に位置し、中国三大自動車製造企業グループの一つである長春一汽集団を中心とした国内屈指の自動車産業集積地として、また重要な食糧生産基地として着実な経済発展を遂げつつあります。

また、本年度長春市に「吉林省国際名品センター」がオープンしました。ここでは、各地の名品を無料展示し、中国政府の支援を受けながら、国内外での販売促進を支援することを目的としています。展示にあたっては、当該博覧会商品展への出展がひとつの条件となります。

中国東北地方での販路開拓をお考えの皆様にとっては、絶好の機会となりますので、是非出展をご検討ください。

■中国-北東アジア博覧会商品展■

日 時：平成26年9月5日(金)～9日(火)

場 所：国際会議展示センター(吉林省長春市)

主 催：中国-北東アジア博覧会秘書処、中国国際貿易促進委員会吉林省委員会(吉林省博覧事務局)

規 模：海外からの参加を含めた2,400ブースによる国際商品展示会

■吉林省国際名品展示センター■

概 要：地元商品の国内海外への進出と海外商品の吉林での販売促進を支援

場 所：長春市呼倫路7号1階(展示面積200㎡)

営業時間：月曜日～金曜日 9:00～16:00

支援内容：商品を無料展示し、企業の販路拡大と市場進出を支援

■博覧会商品展 出展申込■

詳細及び博覧会商品展申込にあたっては、ととっとり国際ビジネスセンターホームページをご覧ください。

URL：<http://www.tottori-kaigai.com/index.php?view=5063>

申込締切：平成26年6月27日(金)

お問合せ：ととっとり国際ビジネスセンター (担当：井上)

TEL:0859-30-3161 FAX:0859-30-3162



2014鳥取物産展in台北-微風広場(仮称) 出展企業募集

公益財団法人鳥取県産業振興機構とっとり国際ビジネスセンターでは、台湾での鳥取県ブランドのPRと県産農林水産物及び加工品の販路拡大を図るため、台湾百貨店業界の中でも近年成長著しい高級ショッピングセンター“微風広場（Breeze Center）”において県産品の実演販売を中心に『2014鳥取県物産展in 台北 - 微風広場』の開催を予定し、出展企業を募集します。

■2014鳥取物産展in台北 - 微風広場■

期 日：平成26年9月18日～30日（予定）

場 所：台北市「微風広場」（Breeze Center）地下3階Breeze Super

（微風広場：<http://www.breezecenter.com/index.htm>）

出展予定：10社程度を予定

出展対象：台湾市場への販路開拓に意欲のある鳥取県内に本社又は営業所などを有する企業・団体

※物産展開催に先立ち、台湾側バイヤーを招聘した事前商談会を開催します。

物産展参加をご検討の方は、先ずはこちらの商談会にご参加ください。

■商品商談会■

商品商談会：平成26年7月上旬(予定)

申 込 締 切：平成26年7月1日（火）

詳細はホームページをご覧ください：

<http://www.tottori-kaigai.com/index.php?view=5062>

■鳥取物産展のメリット■

(1) 安価な負担で出展可能

会場賃借経費、広告経費など物産展の基本的な開催経費は当機構が負担。

(2) 開催予定地の「微風広場」は、台北で人気の高級ショッピングセンターです。

台湾でのPR活動・販路拡大のファーストステップとして最適の環境です。

※ご存知の通り台湾は非常に親日的であり、整備された社会インフラ及び法制度も充実しており、アジアの中でも日系企業が最も進出し易いマーケットの一つです。また、近年台湾でも日本食が大変なブームであり、特に地方都市の特産品に対する需要が強まっています。

海外への輸出促進・販路拡大に関心のある方は是非この機会に物産展へのご出展をご検討ください。

■申込・問い合わせ先■

とっとり国際ビジネスセンター（担当：森脇、王）

TEL:0859-30-3161 FAX:0859-30-3162

本誌「とっとり・グローバルウォッチ」は、皆様から内容のご提案や掲載されている情報へのご意見・ご感想をお待ちしておりますのでお気軽にお寄せください。



公益財団法人 鳥取県産業振興機構
とっとり国際ビジネスセンター

住所 境港市竹内団地255-3

Tel 0859-30-3161

Fax 0859-30-3162

Email kaigai@toriton.or.jp

URL <http://www.tottori-kaigai.com/>